

令 和 7 年 度

(2025 年度)

世 田 谷 区 補 正 予 算

一 般 会 計 (第 5 次)

令和7年度

(2025年度)

世田谷区補正予算

一般会計(第5次)

令和 7 年度 世田谷区補正予算書

一 般 会 計 (第 5 次)

目 次

令和 7 年度 世田谷区一般会計補正予算 (第 5 次) 1 頁

一般会計

議案第184号

令和7年度世田谷区一般会計補正予算（第5次）

令和7年度世田谷区一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正及び区分）

第1条 岁入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ7,439,153千円を追加し、歳入歳出それぞれ413,773,020千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和7年12月22日提出

世田谷区長 保坂展人

(単位：千円)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
13 国 庫 支 出 金		68,524,839	2,680,954	71,205,793
	02 国 庫 補 助 金	9,390,690	2,680,954	12,071,644
14 都 支 出 金		43,657,342	3,805,840	47,463,182
	02 都 補 助 金	23,244,025	3,805,840	27,049,865
18 繰 越 金		1,495,387	952,359	2,447,746
	01 繰 越 金	1,495,387	952,359	2,447,746
歳 入 合 計		406,333,867	7,439,153	413,773,020

(単位：千円)

歳 出

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
03 民 生 費		184,394,123	6,839,349	191,233,472
	01 社 会 福 祉 費	71,631,029	2,833,395	74,464,424
	02 児 童 福 祉 費	90,212,756	4,005,954	94,218,710
06 産 業 経 済 費		2,959,878	599,804	3,559,682
	01 商 工 費	2,737,671	599,804	3,337,475
歳 出 合 計		406,333,867	7,439,153	413,773,020

(単位：千円)

第2表 繰越明許費補正

1. 追 加

款	項	事業名	金額
03 民 生 費			6,839,349
	01 社 会 福 祉 費	住民税非課税世帯等への物価 高騰生活支援給付金支給	2,400,000
		住民税非課税世帯等への物価 高騰生活支援給付金支給事務	433,395
	02 児 童 福 祉 費	物価高対応子育て応援手当支給	3,975,000
		物価高対応子育て応援手当支給事務	30,954
06 産 業 経 済 費			599,804
	01 商 工 費	商 業 振 興	599,804

令和7年度

(2025年度)

世田谷区補正予算説明書

一般会計（第5次）

令和7年度世田谷区補正予算説明書

一 般 会 計 (第5次)

目 次

一般会計	11 頁
歳入歳出補正予算総括	13
財政計画(第5次補正現在)	14
I. 歳入歳出補正予算事項別明細書	15
1. 総括	17
2. 歳入予算	23
第13款 国庫支出金	24
第14款 都支出金	26
第18款 繰越金	28
3. 歳出予算	31
第3款 民生費	32
第6款 産業経済費	36
II. 繰越明許費補正調書	39
資料編	43
歳出事業概要	45

※ 歳入の細節番号及び歳出の項目番号は、当初予算書及び前回までの補正予算書と同一の番号を用いて記載した。
ただし、新規の歳入及び歳出については、新たな番号を用いて記載した。

一般会計

歳入歳出補正予算総括

(単位：百万円)

財政計画（第5次補正現在）

区分		年間収入見込額	既計上額	今計上額	次額	今計上予定額
一般財源	特別区税	特別区民税	139,505	139,505	0	0
		軽自動車税	387	387	0	0
		特別区たばこ税	4,612	4,612	0	0
		入湯税	9	9	0	0
		計	144,514	144,514	0	0
	地方譲与税		1,367	1,367	0	0
	利子割交付金		1,645	1,645	0	0
	配当割交付金		4,045	4,045	0	0
	株式等譲渡所得割交付金		4,921	4,921	0	0
	地方消費税交付金		23,946	23,946	0	0
特別区交付金	環境性能割交付金		545	545	0	0
	特別区交付金	普通交付金	68,505	68,505	0	0
		特別交付金	4,000	4,000	0	0
		計	72,505	72,505	0	0
特定財源	繰越金	前年度繰越金	12,981	1,495	952	10,533
	その他		4,399	4,399	0	0
	一般財源計		270,868	259,383	952	10,533
	国庫支出金		71,206	68,525	2,681	0
	都支出金		47,463	43,657	3,806	0
その他	特別区債		3,420	3,420	0	0
	その他		31,349	31,349	0	0
	特定財源計		153,438	146,951	6,487	0
合計		424,306	406,334	7,439		10,533

注・各数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

I. 歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(単位：千円)

歳入歳出補正予算事項別明細書（第5次）

1. 総括
(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
13 国庫支出金	68,524,839	2,680,954	71,205,793
14 都支出金	43,657,342	3,805,840	47,463,182
18 繰越金	1,495,387	952,359	2,447,746
歳入合計	406,333,867	7,439,153	413,773,020

(単位:千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	都支出金	その他	
03 民生費	184,394,123	6,839,349	191,233,472	2,680,954	3,326,088	0	832,307
06 産業経済費	2,959,878	599,804	3,559,682	0	479,752	0	120,052
歳出合計	406,333,867	7,439,153	413,773,020	2,680,954	3,805,840	0	952,359

補 正 予 算 款 別

款	補正前の予算額	補正予算額	計
01 議 会 費	783, 842	0	783, 842
02 総 務 費	43, 497, 903	0	43, 497, 903
03 民 生 費	184, 394, 123	6, 839, 349	191, 233, 472
04 環 境 費	13, 039, 419	0	13, 039, 419
05 衛 生 費	11, 358, 299	0	11, 358, 299
06 産 業 経 済 費	2, 959, 878	599, 804	3, 559, 682
07 土 木 費	35, 559, 156	0	35, 559, 156
08 教 育 費	40, 650, 060	0	40, 650, 060
09 職 員 費	64, 916, 784	0	64, 916, 784
10 公 債 費	8, 530, 294	0	8, 530, 294
11 諸 支 出 金	144, 109	0	144, 109
12 予 備 費	500, 000	0	500, 000
合 計	406, 333, 867	7, 439, 153	413, 773, 020

注・構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円)

計 上 額 (第5次)

構成比	合計額の性質別内訳			合計額の財源内訳				一般財源	
	人件費	行政運営費	投資的経費	特定財源					
				国庫支出金	都支出金	その他			
0.2%	679,369	104,473	0	622	311	0	782,909		
10.5%	181,404	34,499,176	8,817,323	463,318	4,231,364	7,023,042	31,780,179		
46.2%	0	187,327,952	3,905,520	63,921,546	34,765,809	4,555,949	87,990,168		
3.2%	0	12,897,454	141,965	500	5,000	1,977,210	11,056,709		
2.7%	0	11,252,299	106,000	1,827,027	831,764	337,193	8,362,315		
0.9%	7,380	3,494,673	57,629	0	939,768	28,193	2,591,721		
8.6%	0	13,131,470	22,427,686	2,972,311	2,913,275	15,688,843	13,984,727		
9.8%	11,556	27,483,675	13,154,829	1,601,116	2,546,514	3,290,951	33,211,479		
15.7%	64,916,784	0	0	419,353	1,229,377	1,723,490	61,544,564		
2.1%	0	8,530,294	0	0	0	0	8,530,294		
0.0%	0	144,109	0	0	0	144,109	0		
0.1%	0	500,000	0	0	0	0	500,000		
100.0%	65,796,493	299,365,575	48,610,952	71,205,793	47,463,182	34,768,980	260,335,065		

2. 歳 入 予 算

2. 歳入

(款) 13 国庫支出金

款 項 目	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金	68,524,839	2,680,954	71,205,793
02 国庫補助金	9,390,690	2,680,954	12,071,644
01 民生費補助金	3,734,870	2,680,954	6,415,824

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
11 物価高対応 子育て応援 手当支給事 業	2,680,954	1 物価高対応子育て応援手当支給事業費の補正（子ども・若者部） 充当事業：物価高対応子育て応援手当支給・P35 2 物価高対応子育て応援手当支給事務費の補正（子ども・若者部） 充当事業：物価高対応子育て応援手当支給事務・P35
		2,650,000 30,954

(款) 14 都支出金

款 項 目	補正前の額	補正額	計
14 都支出金	43,657,342	3,805,840	47,463,182
02 都補助金	23,244,025	3,805,840	27,049,865
01 総務費補助金	1,667,434	3,805,840	5,473,274

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
53 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	3,805,840	3 商業振興の補正（経済産業部） 充当事業：商業振興・P37 5 物価高対応子育て応援手当支給の補正（子ども・若者部） 充当事業：物価高対応子育て応援手当支給・P35 7 住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給の補正（保健福祉政策部） 充当事業：住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給・P33 8 住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給事務の補正（保健福祉政策部） 充当事業：住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給事務・P33
		479,752 1,059,800 1,919,637 346,651

(款) 18 繰越金

款 項 目	補正前の額	補正額	計
18 繰越金	1,495,387	952,359	2,447,746
01 繰越金	1,495,387	952,359	2,447,746
01 繰越金	1,495,387	952,359	2,447,746

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
01 前年度繰越 金	952, 359	1 一般の使途充当繰越金の補正 (政策経営部) 952, 359

3. 歳出予算

3. 歳出

(款) 03 民生費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	
				特定財源	6,007,042
03 民生費	184,394,123	6,839,349	191,233,472	(財源内訳)	
				国庫補助金	2,680,954
				都補助金	3,326,088
				一般財源	832,307
01 社会福祉費	71,631,029	2,833,395	74,464,424	特定財源	2,266,288
				(財源内訳)	
				都補助金	2,266,288
				一般財源	567,107
01 社会福祉総務費	33,976,846	2,833,395	36,810,241	特定財源	2,266,288
				(財源内訳)	
				都補助金	2,266,288
				一般財源	567,107

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
03 職員手当等	3,696	6 臨時福祉給付金等事業費の補正 2,833,395
10 需用費	2,500	2 住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給 (保健福祉政策部)
11 役務費	35,234	2,400,000
12 委託料	391,965	特財 : 都支出金 1,919,637
18 負担金補助 及交付金	2,400,000	3 住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給事務 (保健福祉政策部) 433,395 特財 : 都支出金 346,651

(款) 03 民生費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	
				特定財源	
				(財源内訳)	
02 児童福祉費	90,212,756	4,005,954	94,218,710	特定財源	3,740,754
				国庫補助金	2,680,954
				都補助金	1,059,800
				一般財源	265,200
01 児童福祉総務費	13,258,477	4,005,954	17,264,431	特定財源	3,740,754
				国庫補助金	2,680,954
				都補助金	1,059,800
				一般財源	265,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
03 職員手当等	4,872	1 児童福祉事務運営費の補正 4,005,954
10 需用費	100	50 物価高対応子育て応援手当支給（子ども・若者部） 3,975,000
11 役務費	15,982	特財： 国庫支出金 2,650,000、都支出金 1,059,800
12 委託料	10,000	51 物価高対応子育て応援手当支給事務（子ども・若者部） 30,954
18 負担金補助 及交付金	3,975,000	特財： 国庫支出金 30,954

(款) 06 産業経済費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	
				特定財源	479,752
06 産業経済費	2,959,878	599,804	3,559,682	(財源内訳)	
				都補助金	479,752
				一般財源	120,052
01 商工費	2,737,671	599,804	3,337,475	特定財源	479,752
				(財源内訳)	
				都補助金	479,752
				一般財源	120,052
01 商工振興費	2,737,671	599,804	3,337,475	特定財源	479,752
				(財源内訳)	
				都補助金	479,752
				一般財源	120,052

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及交付金	599,804	1 商工業振興育成事業費の補正 5 商業振興 (経済産業部) 特財 : 都支出金 479,752
		599,804

II. 繼越明許費補正調書

繰 越 明 許

1. 追 加

款	項	事 業 名	金 額
03 民 生 費			6,839,349
	01 社 会 福 祉 費	住民税非課税世帯等への物価 高騰生活支援給付金支給	2,400,000
		住民税非課税世帯等への物価 高騰生活支援給付金支給事務	433,395
	02 児 童 福 祉 費	物価高対応子育て応援手当支給	3,975,000
		物価高対応子育て応援手当支給事務	30,954
06 産 業 経 済 費			599,804
	01 商 工 費	商 業 振 興	599,804

費　　補　　正　　調　　書

繰　　越　　理　　由

住民税非課税世帯等に対する物価高騰生活支援給付金の支給が年度内に終了しないため。

住民税非課税世帯等に対する物価高騰生活支援給付金の支給が年度内に終了しないため。

児童手当支給対象児童を養育する父母等に対する物価高対応子育て応援手当の支給が年度内に終了しないため。

児童手当支給対象児童を養育する父母等に対する物価高対応子育て応援手当の支給が年度内に終了しないため。

せたがや Pay による物価高騰対策が年度内に終了しないため。

資料編

歳出事業概要

(単位:千円)

一般会計補正額		7,439,153		
事業名		内 容	補正額	特定財源
			7,439,153	6,486,794
(1)	住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給 (保健福祉政策部)	住民税非課税世帯等に対する物価高騰生活支援給付金の支給 <支給対象> ①令和7年度住民税非課税世帯 約105,000世帯 ②令和7年度住民税均等割のみ課税世帯 約15,000世帯 (基準日:令和7年12月22日) <支給額> 1世帯あたり2万円 [地方創生臨時交付金を活用]	2,400,000	1,919,637
(2)	住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給事務 (保健福祉政策部)		433,395	346,651
(3)	物価高対応子育て応援手当支給 (子ども・若者部)	【国事業】 物価高対応子育て応援手当の支給 <支給対象> 児童手当支給対象児童を養育する父母等 対象児童数 約132,500人 ※平成19年4月2日～令和8年3月31日までに出生した児童 <支給額> 児童1人あたり2万円	3,975,000	3,709,800
(4)	物価高対応子育て応援手当支給事務 (子ども・若者部)	【区独自の支援策】 国事業の対象者へ区独自に上乗せ支給 <支給額> 児童1人あたり1万円(国事業と合わせて3万円) [地方創生臨時交付金を活用]	30,954	30,954
(5)	商業振興 (経済産業部)	せたがやPayによる物価高騰対策の実施 <実施期間> 令和8年1月21日～4月30日 <還元率> ・令和8年1月21日～3月31日 最大15%還元(月上限10,000ポイント) ・令和8年4月1日～30日 最大10%還元(月上限10,000ポイント) [地方創生臨時交付金を活用]	599,804	479,752